

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 民政クラブ

代表者名 加藤嘉哉

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 10 月 24 日提出

活動年月日	令和 7年 10月 8日（水）	
氏名	鈴木英樹・佐藤哲郎・瀬戸清太郎	
用務先 及び 内 容	1 10月 8日	用務先 東京都江東区
		内 容 水素情報館 東京水素ミルについて
	2	用務先
		内 容
	3	用務先
		内 容
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

視 察 者	鈴木英樹、佐藤哲朗、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2025年10月8日（水）13時00分～14時30分
視 察 先 ・ 概 要	東京都 江東区 人口：539,364人 世帯数：265,331戸【2025年5月1日現在】 （概要）東京都江東区は、東京都東部に位置し、隅田川と荒川に挟まれた水と緑豊かな地域である。面積約40平方キロメートルを有し、住宅地としての利便性と臨海部の産業・物流機能を併せ持つ。江戸期の埋立地として発展し、木場・深川などの歴史的な町並みが残る一方、豊洲・有明などでは再開発が進み、先進的な都市空間を形成している。
視 察 内 容	水素情報館 東京水素ミルについて
選定理由（目的）	次世代エネルギーである『水素』に着目し、本市もゼロカーボンシティを宣言や脱炭素先行地域であり、CO ₂ を排出しないエネルギーや自然エネルギーとの共生を軸に先行した取組を実施している自治体の取組を本市の脱炭素政策に活かすため選定した。
岡崎市の現状と課題	本市はゼロカーボンシティ宣言のもと、太陽光発電や蓄電池の導入、地域新電力「岡崎さくら電力」による再エネ活用を進めている。一方で、水素分野は民間企業による発電実証やFC車両の導入など企業連携が中心であり、今後は再エネと水素を組み合わせた地域循環型エネルギーの確立が求められる。
視 察 概 要	【水素情報館 東京スイソミル概要】 1, 東京都の水素の取組み（未来の東京戦略） 東京の未来戦略では、気候危機に真正面から立ち向かい、脱炭素社会の実現に向けて「つくる・はこぶ・つかう」を一体的に推進することを柱とし、国内初となる水素取引所の立ち上げや国際連携によるサプライチェーン構築、パイプラインや次世代型水素ステーションの整備などによって供給体制を強化するとともに、FCトラックやFCバスの導入支援、港湾・空港での水素活用の拡大、グリーン水素利用事業者への認証・支援を通じて需要の拡大を図り、これらの取組を相互に連動させながら、東京が水素エネルギーの普及と技術革新を牽引し、持続可能で強靱な脱炭素都市を実現することを目指している。 2, スイソミル開設の目的 東京都は、水素社会の実現に向け、都民や事業者の水素エネルギーの意義や技術、安全性、将来像などを理解してもらうための情報発信・普及拠点として「水素情報館 東京スイソミル」を2016年7月27日に開設。目に見えない水素の仕組みや水素社会の将来像を、子どもから大人までが触れて体験しながら学べる施設として日本国内はもとより海外からの視察も受け入れている。 ※運営主体は公益財団法人東京都環境公社。その背景には都の水素・再生可能エネルギー政策との連動がある。 3, スイソミル施設の特徴 1階には、水を電気分解して水素を発生させる装置や燃料電池の仕組み模型、FCVや家庭用燃料電池（エネファーム）の展示があり、水素の「つくる・ためる・つかう」を実際に体験しながら理解できる。2階では、映像やパネルに加えて水素社会モデルを表現した大規模ジオラマが展示され、再エネと水素が共生する未来の街の姿を視覚的に学べる構成

展示フロアでの説明

水素エネルギー
マネジメントシステム

水素ディスペンサー体験



	となっている。屋外には、実際に稼働する燃料電池発電設備が設置され、水素による発電の流れをリアルに確認できる。 3, 質疑応答 Q 施設開館の経緯、背景について A 命名の由来: “水素 (スイソ)” を “mill (粉碎場・製粉場)” に例え、目に見えにくい水素を “わかりやすく砕いて示す (噛み砕いて伝える)” 施設という意図 Q 来館者の属性 (年齢層など) について A 老若男女問わず来館し、体験や説明を行っている。特に最近の動向として、中国やタイなどのアジア地域からの視察から多くの視察を希望されており、受け入れている。 Q 水素発生装置で発生した水素は、0.8MPa に加圧しタンクへ保管しているのか。また、装置のどこで加圧しているのか。 A 加圧する仕組みはなく、発生装置から出た圧力がそのままタンクに貯蔵されている。 Q タンク内が空になっても 0.8MPa の圧はかかり続けるのか A タンク内の圧力が下がれば (水素が消費されれば)、0.8MPa に到達するまで水素供給が継続されます。 Q 水素発生装置のモニターを見ると、定格出力 2kW とあるが、出力表示を見ると 1kW となっている。なぜ、実際の出力が半分になのか、その理由を知りたい。 A 燃料電池出力は、定格出力を設けてありますが、負荷側 (需要側) の電力量に応じて出力されるためです。なお発電した電気はスイソミル施設内の「スイソンハウス」の展示室のみに供給しているが、供給先の使用電力が 1kW のため、1kW としている。
本市への反映 (意見・課題など)	【鈴木英樹】 2050 年カーボンニュートラル社会の実現に向け、手段の一つとして水素社会の普及に取り組む。そこで、主に廃棄物処理なども含めた環境保全関連を業務とする「公益財団法人 東京環境公社」が新たな事業として、水素社会の普及啓発施設として「スイソミル」が設営された。近年の来場者は、海外から多くの国の方も来訪していることから、環境技術の関心が高いことも伺われる。そして、この施設から、以降 3 点について大変参考になりました。1 点目、子供から大人まで幅広く学べる施設の展示や運営の工夫。2 点目、グリーン再生エネルギーの実証モデルの運用。3 点目、水素社会を具現化したまちづくりの紹介と普及に向けた支援体制の取組。これらから、本市も、厳しい財政状況の中で、いかに未来を担う子どもたちが、実証体験から学び、身近に学べ、考える環境を整えることは重要と感じました。また、水素社会の普及を進めるためには、身近に相談などの出来る支援体制の整備も急務と感じました。 【佐藤哲朗】 脱炭素社会に向けて、水素は切り札となりえることから、利活用の促進は必要な取組と言える。水素は爆発する怖いものというイメージがあったが、適切な管理によって安全に活用できるエネルギーであると感じることができた。スイソミルでは水素社会の将来像を「つくる」、「はこぶ」、「つかう」のそれぞれの段階で学ぶことのできる施設であり、大変勉強になった。現時点ではコスト等の課題があることから普及の緒に就いたと

いった状況ではあるが、将来に向けては学ぶことから始める意義を感じた。

岡崎市としても 2050 年に温室効果ガス排出量ゼロのゼロカーボンシティを目指しており、脱炭素先行地域に指定されていることから、水素の利活用について実証実験といった取組から徐々に広めていく必要があると感じた。

【瀬戸清太郎】

東京スイソミルは、水素の製造から利用までを「見て・触れて・学ぶ」ことができる体験型拠点として、子どもから大人まで水素を身近に感じられる工夫が随所に見られた。展示を通じてエネルギーの仕組みや安全性を“見える化”しており、市民の理解促進に大きく寄与している点が印象的であった。

一方で、本市は既に地元企業による発電・燃料電池などの実証が進んでおり、技術の現場を生かした学びの仕組みを組み込むことで、より現実的で発展的な普及が可能と感じた。常設施設の整備は難しいが、移動型展示や出前講座、イベント連携など体験を重ねる形での啓発活動は、本市の実情に合った有効な手法である。今後は、企業・行政・市民が一体となって学びと技術をつなぎ、実証と体験が融合する「岡崎モデル」として、地域から水素社会の可能性を発信していくことが期待される。

視察議員およびご説明者（左から 2 番目）

東京都環境公社総務部総務課 広報担当課長（プロモーション推進室 係長事務取扱） 富永氏



水素情報館 東京スイソミル



未来の東京戦略

気候危機へ立ち向かい、
脱炭素化を加速

脱炭素の切り札となる水素の利活用を一層促進

戦略14

国内初となる水素取引所の立ち上げ等を通じた供給体制の構築や、需要拡大に向け実効性のある施策など「つくる」、「はこぶ」、「つかう」取組を加速させ、グリーン水素等の普及を強力に牽引

供給拡大を牽引する水素需要を創出

◆水素を利用する車両・機器の普及促進

- ・ F Cトラックの導入費支援に大型トラックを加え、走行距離に応じた燃料費差も支援
- ・ 空港の地上支援車両 F C化を新たに支援
- ・ 都内事業所への水素バーナーや温水発生機導入などを新たに補助し、事業者支援を拡充



F C大型トラック

◆臨海エリアにおける需要拡大

- ・ F Cトレーラー導入を新たに支援し、東京港で F Cモビリティ普及を促進
- ・ 導入補助により、コンテナ吊り上げの全ての R T Gの F C換装型への転換促進
- ・ 研究機関、民間事業者との共同研究により、地域熱供給における水素混焼ボイラーを実装



◆グリーン水素の利用意欲を向上

- ・ グリーン水素の率先利用事業者の認証等のインセンティブ強化

◆都の率先行動

- ・ 水素燃料電池を搭載した庁有船の導入
- ・ 都庁施設への水素対応機器の導入を通じ、事業の利活用に関する課題を整理
- ・ 都営バスへの F Cバス導入を拡大



F Cバス

グリーン水素の本格普及等に向けた供給体制構築

◆国際連携強化によるサプライチェーン構築

- ・ H₂グローバルと連携した水素取引所の立ち上げに向け取り組み、グリーン水素の取引を活性化
- ・ 国際会議の開催などを通じ、海外都市等とのアライアンス締結を推進



水素国際会議 (CHENCA Tokyo 2023)

◆パイプラインを含めた水素供給体制の構築

- ・ 空港及びその周辺を含めた臨海エリアへの水素供給体制構築に向けてコンソーシアムを設置
- ・ 臨海副都心での域内水素供給に向け、共同調達の検討会を設置
- ・ 海外からの水素受け入れを見据えた供給手法や下水道施設での水素利用に向けた調査を実施

◆多様な需要に応える水素供給設備の展開

- ・ 燃料電池船への供給に向けた水素モジュールの活用や水素ステーション等を検討
- ・ 水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者パッケージ型の実装を実施



水素モジュール（水素モジュール型燃料電池）提供

◆都内で水素生産体制の構築

- ・ 都内でグリーン水素製造設備を山梨県と連携して開発

◆水素生産に関する先端技術の実装・開発支援

- ・ 水素を風力で生産する燃料電池船や海水からの水素生成などの先端技術を実装支援
- ・ 水素の貯蔵・運搬に関する課題解決に資する技術開発を支援



水素生産のイメージ

需要と供給をともに押し上げ水素エネルギーを脱炭素社会の柱へ